



第四屆東亞日本研究者協議會國際學術大會

東アジア日本研究者協議会第4回国際学術 East Asian Consortium of Japanese Studies Forth International Scientific



本校日本研究中心 2019 年 11 月 1 日至 3 日，與東亞日本研究者協議會共同主辦「第四屆東亞日本研究者協議會國際學術大會」分別在福華文教會館卓越堂、臺灣大學文學院及普通教學館等三會場舉行。本屆大會由 4 場主題演講，51 組專題小組討論及 130 篇個人論文組成（含 81 名博士生或博士後的青年學者的 5 組專題小組討論及 60 篇個人論文），總計 400 位以上學者及博士生與會，參加人數刷新以往記錄。

本学日本研究センターは、11月1日から3日にかけて「第4回東アジア日本研究者協議会国際学術大会」を福華文教會館卓越堂、台湾大学文学院及び普通教學館と3箇所の会場で開催しました。本大会では、4本の基調講演、51組のパネル発表、そして130本の個人論文発表(81名の博士課程学生と若手博士研究員による5組のパネル発表と60本の個人論文発表を含む)が行われました。400名以上の学者や博士課程学生等が会議に参加し、参加者数は今までの最高記録を更新しました。



東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会

2019.11.01-11.03

2



◀ (左上) 首爾大學國際大学院朴喆熙院長
(右上) 漢陽大學日本國際比較研究所李康民所長
(左下) 國際日本研究中心小松和彦所長
(右下) 中國文化大學徐興慶校長

大會第一天(11月1日)由本校陳銘憲副校長，獨立行政法人國際交流基金柳澤賢一部長，日本台灣交流協會新聞文化部松原一樹部長等貴賓致詞揭開序幕。隨後由本協議會的各國發起人：首爾大學國際大学院朴喆熙院長，漢陽大學日本學國際比較研究所李康民所長，國際日本研究中心小松和彦所長，中國文化大學徐興慶校長等四人重申該協議會之宗旨，強調學術應獨立自主，並以轉型成國際學會為目標，整合跨國、跨領域的日本研究。

4場主題演講由名古屋大學平川均名譽教授、名古屋大學高等研究院・龍谷大學阿部泰郎教授、東京大學大學教育總合研究中心栗田佳代子副所長、日本國立公文書館

大會的初日(11月1日)は、本学副校長の陳銘憲、および御來賓の獨立行政法人國際交流基金の柳澤賢一部長、日本台灣交流協會新聞文化部の松原一樹部長の挨拶によって開幕した。そして本協議會の各國發起人、ソウル大學國際大学院の朴喆熙院長、漢陽大學日本學國際比較研究所の李康民所長、國際日本研究センターの小松和彦所長、中國文化大學の徐興慶校長によって、本協議會設立の目的は國際学会への轉換、多国籍で横斷的な日本研究であることが再び述べられた。

4本の基調講演は名古屋大學の平川均名譽教授、名古屋大學高等研究院・龍谷大學の阿部泰郎教授、東京大學大學教育總合研究センターの栗田佳代子副所長、日本國立公文書館

亞洲歷史資料中心波多野澄雄所長主講，分別從經濟、宗教、教育、歷史的面向，闡述各領域的現況及未來可能面臨的課題。此外，中國文化大學徐興慶校長以「台灣的日本研究現況與發展」為題進行特別演講，說明目前台灣日本研究的困境並提出改善方針，啟發聽者一起共同思考日本研究的可能性。

各專題討論於2日及3日，分別在普通教學館及文學院之25間教室舉行。以東亞為主軸，主題橫跨思想交流史、諸宗教交流、高齡化社會及福祉問題、政治與國際關係、歷史認識問題、語言研究及日語教育等15個領域，不僅提升東亞日本研究的學術能量，也促進跨國及跨領域學者間的互動交流。

アジア歴史資料センターの波多野澄雄所長によって行われた。各講演者には、経済・宗教・教育・歴史等各分野の現状や将来起こりうる問題について幅広く論じていただいた。そして中国文化大学の徐興慶校長が「台湾における日本研究の現状と発展」をテーマとして特別講演を行い、台湾における日本研究の困難さを説明した上でその改善策を提案し、参加者と一緒に日本研究の可能性を探った。

各パネル発表は、2日と3日に普通教学館及び文学院において25の教室で行われた。東アジアをテーマとして、思想交流史、諸宗教交流、高齢社会及び福祉問題、政治と国際関係、歴史認識問題、言語研究及び日本語教育等15の分野に分かれ、東アジアにおける日本研究の学術能力を向上させるだけではなく、国境を越えた学者間の交流を促進することもできた。



東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会

2019.11.01-11.03

4



東亞日本研究者協議會 (East Asian Consortium of Japanese Studies, EACJS) 始於 2016 年，除提供東亞各國從事日本研究的學者發表研究成果及深化交流之場域，並強化青年世代研究者的培育。前三屆大會分別由韓國的首爾大學、中國的南開大學、日本的國際日本文化研究中心舉辦，每年皆有 300 位以上的學者與會，領域涵蓋政治、經濟、歷史、思想、語言學、文學等學門。本屆大會由本校日本研究中心主辦，為台灣首次橫跨人文與社會科學之東亞日本研究之學術會議，其成果不僅深化跨領域間的學術交流，也確實提升台灣的國際能見度。

東アジア日本研究者協議会 (East Asian Consortium of Japanese Studies, EACJS) は 2016 年に始まり、東アジア各国の日本研究者に研究成果の発表および交流の場を提供するだけでなく、若手世代の研究者の育成にも力を入れている。過去3回の大会は、韓国ソウル大学、中国の南開大学、日本の国際日本文化研究センターで行われ、毎年300名以上の学者が参加し、政治、経済、歴史、思想、言語学、文学等の分野が取り上げられた。今回の大会は本学日本研究センターが主催し、台湾における初めての人文科学および社会科学にわたる東アジアの日本研究に関する学術会議となった。分野を超えた学術交流を深めただけでなく、台湾の国際的な認知度を高めることもできた。



▲臺大日本研究中心林立萍主任閉幕式致詞

第四屆東亞日本研究者協議會國際學術大會

第四屆東亞日本研究者協議會國際學術大會 議程

11月1日

專題演講（1）

主講人／講演者：平川均（名古屋大學名譽教授）

講題／テーマ：新段階のアジア経済

專題演講（2）

主講人／講演者：阿部泰郎（名古屋大學高等研究院暨龍谷大學教授）

講題／テーマ：東アジアの宗教テキスト往還が生み出す文化遺産
— 聖徳太子と大須文庫を焦点として



特別演講

主講人／講演者：徐興慶（台灣・中國文化大學校長）

講題／テーマ：台湾における日本研究の現状と発展 — 文化的共同体への思索 —

11月2日

專題演講（3）

主講人／講演者：栗田佳代子（東京大學大學教育総合研究中心副所長暨准教授）

講題／テーマ：日本における教育の転換 — アクティブラーニングの理解から探る教育の未来 —

11月3日

專題演講（4）

主講人／講演者：波多野澄雄（日本國立公文書館亞洲歴史資料中心所長）

講題／テーマ：デジタルアーカイブの進化と歴史研究の行方

分科會發表 發表題目類別表／分科会発表 テーマ一覧

- 東アジアにおける歴史認識問題
- 東アジアにおける諸宗教の交流
- 「世界文学」の中の日本文学
- 東アジアにおける思想交流史
- 東アジアの中の明治維新
- 国民国家論以降の日本研究
- 日本研究と日本語教育
- AIと日本語教育
- アジアの高齢化問題・福祉問題
- 東アジアにおける政治と国際関係
- 東アジアにおける日本の位置の変容
- 帝国日本の支配と植民地社会の変容
- 東アジアにおける人・物の移動と表象
- 東アジアにおける経済発展と国際分業
- 東アジアにおける日本語研究の諸問題

東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会

2019.11.01-11.03

6

第一場 專題演講（1）

講師：

平川均（名古屋大學名譽教授）

講題 / テーマ：

新階段的亞洲經濟／新段階のアジア經濟



▲平川均教授

摘要：

亞洲經濟在 21 世紀後進入一個嶄新的階段。在過去半世紀以上的時間裡，東亞在全球的經濟成長中交出亮麗的成績單，邁入本世紀後，更進一步地拓寬其成長範圍。本演講將此成長現象視為與多國籍企業投資密切關聯的 NIES（新興工業化經濟體，New Industrializing Economics）、ASEAN（東南亞國家協會，Association of Southeast Asian Nations）、以及包含中國在內的東亞經濟的成長，並將關注進入本世紀後其成長機制的運作變化。當今對 BRICs（金磚國家，包含巴西、俄羅斯、印度、中國及南非）關注的高漲正是這個趨勢的反映。講者認為此現象實際上是成長機制的 NIES 向潛在性大市場經濟（Potentially Bigger Market Economies，簡稱：PoBMEs）轉向的過渡期。

進入 2010 年代，大國再起的中國所提出的「一帶一路」政策雖仍有許多問題，卻擁有將世界經濟中的新邊疆地帶打造成歐亞非經濟圈的可能性。中國的再起及其對外發展被視為對既有國際秩序的挑戰，引起美國

概要：

21 世紀に入っ、アジア經濟は新たな段階にある。過去半世紀以上にわたって世界で突出した經濟成長を達成してきた東アジアは、今世紀に入っ成長圏をさらに広げている。この成長を本報告では、多国籍企業の對外投資と深く関わる NIES、ASEAN、中国へと続く東アジアの發展と捉え、さらに今世紀に入っその成長のメカニズムが變化したことに注目する。いわゆる BRICs への関心の高まりがこれを反映する。報告者はこれを成長メカニズムの NIES から潜在的大市場經濟（PoBMEs）への移行と捉える。

2010 年代に入っ大國化する中国が打ち出した「一帶一路」構想は多くの課題を抱えているものの、世界經濟における新たなフロンティアをアフロ・ユーラシア經濟圏として生み出す可能性を持つ。中国の大國化と對外進出は、既存の國際秩序への挑戰としてアメリカや日本などの反応を誘い、中国との間で「質の高いインフラ投資」、地域概念としての「インド太平洋」を登場させている。だがこれ

和日本等國的注意，進而使其發展出與中國抗衡的「優質基礎設施投資」及「印度太平洋」的區域概念。然而這些策略在與一帶一路競爭的同時，也滿足了形成歐亞非經濟圈的發展條件。本演講將在亞洲發展的框架下探討其可能性，同時將指出構築新的國際秩序已成現今亞洲經濟的課題之一。

らの政策も、一帶一路と競う形でアフロ・ユーラシア経済圏の形成の条件を生み出している。本報告では、その可能性をアジアの発展という枠組みの中で確認し、同時に、今日、新たな国際秩序の構築が課題となっていることを指摘する。

第二場 專題演講（2）

講師：

阿部泰郎（名古屋大學高等研究院暨龍谷大學教授）

講題 / テーマ：

東亞的宗教原典往返所孕育出的文化遺產—以聖德太子與大須文庫為中心／
東アジアの宗教テキスト往還が生み出す文化遺産—聖德太子と大須文庫を焦点として



▲阿部泰郎教授

摘要：

從古代將大陸東邊的弧狀列島稱作「日本」、開始進行國與國之間的交流後，大量的文物互相流通，其中經典是國家形成中不可或缺而必須的知識基礎。以大藏經為首的佛教經典從中國源源不絕地傳入日本，並以此為基礎，建構出支撐王權的國家佛教體制，聖德太子的講經及注釋著作即為其體現。平安時期所創作的太子傳及繪傳中，將聖德太子視為衡山慧思禪師的轉世，同時提及太子親自將前世所持的法華經帶回日本的

概要：

大陸東縁の列島孤が「日本」と称して国家間の交流を始めた古代以降、膨大な文物が流通し、とりわけ典籍は国家形成に必須の知的基盤として不可欠であった。中でも仏教テキストは、一切経を中心に絶えず請来され、その座標の元に王権を支える国家仏教体制が構築された。その象徴が、聖德太子による講經と注釈の著述である。平安時代に創出された太子伝と絵伝は、太子を衡山慧思の再誕とし、前生所持の法華経を自ら取り渡した、と

傳説，此傳說的根據爲法隆寺所藏之聖德太子「親筆」法華經及小楷法華經。而從中世時期的「南無佛太子」聖像、藏於太子二歲像（哈佛藝術美術館所藏）內的宋版小楷法華經、以及宋朝傳來的戒律經典和談義書等書籍的存在也可看出，在當時的三國世界觀（日本、中國、印度）之下，日本試圖藉由聖德太子宗教典籍再創造出王權與佛教合一之意向。

東亞宗教典籍之間的多元交流情形，至今仍持續從大須觀音眞福寺（位於名古屋，全稱爲「北野山眞福寺寶生院」）的典藏中挖掘出新發現。近年來，與稱名寺聖教（金澤文庫）一同收錄在《中世禪籍叢刊》的新資料也指出，中世時期禪學在傳入日本時，實際上和密教視爲一體，同在顯密佛教體制底下發展。流傳至眞福寺的東大寺東南院的經藏目錄中的禪籍則顯示，其背景因素爲日本在中世時期試圖透過佛經交流，參與橫跨東亞各國的「佛教共同體」。在這個過程中，可從日僧源信的《往生要集》得知日本佛教曾創造獨自的宗教典籍文本並加以傳播，並且還發展出戒珠《淨土往生傳》、智覺《心性罪福因緣集》等假託中國高僧所創作的宗教典籍。本演講在介紹關於這些往返東亞的典籍最新的研究成果同時，也希望能藉此呼籲東亞各國未來應將這些多彩多姿的典籍視爲共享的文化遺產。

いう傳承を物語る。その証が法隆寺に遺された“自筆”法華經と細字法華經であった。中世には、南無佛太子という新たな尊像(イコン)の創造と共に、ハーバード美術館二歳像の内に籠められた宋版細字法華經と宋伝来の戒律聖典談義書等の如く、三國世界觀の元で、王權と仏教一体のイメージは、聖德太子宗教テキストのうえに再創造される。

東アジアを往還する宗教テキストの多様な交流の諸相は、大須觀音眞福寺(名古屋)のアーカイブスにおいて、今も発見が続いている。近年では、禪の伝来が密教と一体のものとして、中世顯密仏教体制の一環として受容展開した事実を、稱名寺聖教(金沢文庫)と共に収録した『中世禪籍叢刊』によって、新出資料そのものにおいて提示した。その背景には、眞福寺に伝えられた東大寺東南院の經藏目錄中の禪籍が示唆するように、中世の日本が仏典交流を介して東アジア諸国にまたがる“仏教の共同体”に参画しようとした志向が指摘される。その過程で、日本仏教が独自の宗教テキストを創成し発信したことも、源信『往生要集』を通して知られ、更に戒珠『淨土往生傳』や智覺『心性罪福因緣集』等、中国高僧に仮託した宗教テキスト創作にまで及ぶのである。これら最新の東アジアを往還する宗教テキストの研究成果を紹介しつつ、それら多彩なアーカイブスの全体が、東アジア諸国で未来に向けて共有されるべき文化遺産であることを訴えたい。

第三場 專題演講（3）

講 師：

栗田佳代子（東京大學大學教育總合研究中心副所長暨准教授）

講 題 / テーマ：

日本の教育轉向—從主動學習法探索教育的未來—

日本における教育の転換—アクティブラーニングの理解から探る教育の未来—



▲栗田佳代子教授

摘要：

「主動學習法」（Active Learning）在日本教育界已逐漸為人所熟知，不只大學，在初中等教育也都響起引進主動學習法的號角，意圖擺脫偏重知識的單向授課型態。然而，實際上「主動學習法」一詞所追求的學習模式，卻仍存在未能正確落實的情形。

本次演講，我將分析日本推動主動學習法背後的諸多要因，同時綜觀日本乃至現代社會中教育轉向的必要性。而且，重新整理主動學習法的相關定義及成效，並考察其在教育上的意義。

此外，主動學習法如果僅停留於理解其理念則成效不彰。因此，我將穿插介紹實務的主動學習方法，並提及教育目標的思考模式和動機理論，以提供可提升教育實踐品質的見解。

概要：

「アクティブラーニング」は日本の教育界において珍しい言葉ではなくなりつつあり、大学だけでなく初等中等教育においても、アクティブラーニング導入の掛け声のもと、知識偏重の一方向の授業からの脱却が図られている。しかしながら、実際のところこの「アクティブラーニング」という語が目指す学習のあり方が正しく定着しているとはいえない状況も一方では存在している。

本講演では、日本におけるアクティブラーニング推奨の背景にある多用な要因について解き明かしながら、日本に限らない現代における教育の転換の必然性について概観する。その上で、あらためてアクティブラーニングの定義や効果に関して整理を行い、教育における意義について考察する。

また、アクティブラーニングは理念を理解しただけでは役に立たない。実際のアクティブラーニングの方法の紹介を交えながら、教育目標の考え方やモチベーション理論について触れ、教育実践の質向上につなげる知見を提供したい。

東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会

2019.11.01-11.03

10

第四場 專題演講（4）

講師：

波多野澄雄（日本國立公文書館亞洲歷史資料中心所長）

講題 / テーマ：

數位資源保存的進化及歷史研究的未來／
デジタルアーカイブの進化と歴史研究の行方



▲波多野澄雄館長

摘要：

2001年成立的亞洲歷史資料中心（通稱「AJIREKI（アジ歴）」，Japan Center for Asian Historical Records）其宗旨是將日本政府機關所藏之亞洲各國相關資料（歷史公文書）全數對國內外公開，藉此促進與亞洲各國間的「相互理解及信賴」。透過網路提供資料的這個嘗試在當時可說是為數位化時代的推展開創先河之舉。AJIREKI的經驗及累積的技術不僅活用在日本國內數位典藏（digital archive，簡稱：DA）之建構，亦成為鄰近各國的典範。

截至2019年為止，AJIREKI收集3家主要機構（外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戰史研究中心、國立公文書館）所提供的數位資料，並已實現外交史料館資料80%、防衛研究所戰史研究中心資料90%的數位化。公開的資料時間範圍涵括1868年至1945年。

概要：

2001年に開設のアジア歴史資料センター（通称・アジ歴）の目的は、日本の政府機関が所蔵する、アジア諸国と関係する資料（歴史公文書）を全て内外に公開することで、アジア諸国との「相互理解と相互信賴」の増進に資することにある。インターネットによる資料提供という試みは、当時としては、デジタル化時代の本格化に先駆けた、先駆的な取り組みであった。アジ歴の経験と蓄積された技術的ノウハウは、日本国内のデジタル・アーカイブ(DA)の構築に生かされ、近隣諸国にとってもモデルとなってきた。

2019年現在、アジ歴は、主要3館（外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戦史研究センター、国立公文書館）からデジタルデータの提供を受け、外交史料館の全所蔵資料の80%、防衛研究所戦史研究センターの全所蔵資料の90%を実現している。提供範囲は1868年から1945年まで。

一直以來，AJIREKI 竭力於充實檢索功能，例如各筆資料前 300 字的文字化、將上述 3 家機構的數位資料整合，以及建構綜合檢索的功能等。

我們的其中一項任務為擴大提供資料的時間範圍至戰後時期，因此自 2018 年度起，也依序公開 1945 年戰後至 1972 年之間的外交及行政資料。目前，聯合國佔領日本、舊金山和約、憲法改正、賠償問題等資料已全數提供閱覽。此外，我們也致力於連結日本國內外擁有數位典藏的相關機構，藉以達到資訊量的擴充。

最後，本人將對數位典藏的進化如何影響歷史研究的變化這個問題提出一些個人的見解。

アジ歴は、個々の資料の冒頭300文字のテキスト化、3機関から提供のデジタルデータを統合し、一括検索できる仕組みの構築など、検索機能の充実に努めてきた。

課題の一つは、提供資料の範囲を戦後まで延長することであったが、2018年度から、1945年の終戦から1972年までの外交資料や行政資料を順次、公開している。連合国の日本占領、サンフランシスコ平和条約、憲法改正、賠償問題などがすでに閲覧できる。さらに、DAを有する内外の類縁機関とのリンク方式による情報量の拡大にも力を入れている。

最後に、本報告では、DAの進化が歴史研究にどのような変化をもたらすのか、私見を述べてみたい。



東アジア日本研究者協議会第4回国際学術大会

2019.11.01-11.03

12

特別演講

講師：

徐興慶（台灣・中國文化大學校長）

講題 / テーマ：

台灣的日本研究現況及發展—對文化共同體的思索／
台湾における日本研究の現状と発展—文化的共同体への思索



▲徐興慶校長

摘要：

自 2009 年起至今 10 年間，台灣所進行的日本研究較於以往，呈現出生機勃勃的景象。然而，從事日本研究的人數雖持續增加，各研究者的研究領域卻容易重疊，進而導致資源浪費的問題。特別是做為理想目標的「國際共同研究（合作）」，因實際推動不易，目前仍停留在喊口號的階段。再者，「區域研究」定義困難，亦導致日本研究這個學門仍難以得到政府（科技部或教育部等機關）認可，該問題目前似乎也沒有解決之道。

對此，我們該如何突破現況？過去的日本研究情形為何？今後該如何發展？藉由至今為止舉辦「東亞日本研究者協議會」中的實質交流，台灣的日本研究也可被視為文化共同體的一部分嗎？本次演講將思索上述議題的可能性。◆

概要：

2009年からおおよそ10年間、台湾における日本研究は以前に比べて活気が溢れているように見受けられる。しかし日本研究の従事者について、その人数は増加しているものの、各研究者の研究領域が重複しやすく、そのために研究経費の浪費を招いていると考えられる。特に「国際共同研究（協力）」は理想的な目標の一つであるが、実際に推進していくのは難しく、現状はスローガンの段階に留まったままであるという印象が否めない。さらに「地域研究」の定義が困難で、日本研究が政府（科技部或いは教育部等の機関）に認可されにくい学問分野である状況も続いている。

そこで、この現状を如何に打開するのか？過去の本研究とは何であったのか？今後は如何に発展すべきか？今までの「東アジア日本研究者協議会」での実質的な交流を通じて、台湾の日本研究も文化的共同体としてとらえることができるのか？以上の諸点における、その可能性を思索してみたい。◆